

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2014年4月28日から2019年2月20日まで	
運用方針	<p>①ハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、欧州地域の国債等を実質的な主要投資対象とし、金利変動の影響を抑えながら、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引以外の部分については、主として米国および欧州地域の国債等に投資を行います。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる複数通貨に為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドマルチカレンシーストラテジファンド	残存期間の短いドル建て及びユーロ建ての国債等および以下の2つの指数※ ※マークイット社が管理・運営する「Markit CDX North America High Yield Indices」「Markit iTraxx Crossover Indices」
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクトコース	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤株式への直接投資は行いません。</p>
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドマルチカレンシーストラテジファンド	<p>①有価証券の空売りは行いません。</p> <p>②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>③流動性に欠ける資産への投資は行いません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

## 金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース

第29期（決算日	2016年9月20日）
第30期（決算日	2016年10月20日）
第31期（決算日	2016年11月21日）
第32期（決算日	2016年12月20日）
第33期（決算日	2017年1月20日）
第34期（決算日	2017年2月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第34期の決算を行いましたので、第29期～第34期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	投資信託組入率	純資産額
			税分配	込金	期騰落率			
第2作成期	5期(2014年9月22日)	円 10,094	円 120	% 3.4	% 1.0	% 95.0	百万円 2,284	
	6期(2014年10月20日)	9,594	120	△3.8	1.0	95.0	2,215	
	7期(2014年11月20日)	10,244	120	8.0	1.0	95.0	2,350	
	8期(2014年12月22日)	9,737	120	△3.8	1.0	94.9	1,931	
	9期(2015年1月20日)	9,514	120	△1.1	1.0	93.5	1,869	
	10期(2015年2月20日)	9,443	120	0.5	1.0	95.3	1,820	
第3作成期	11期(2015年3月20日)	9,145	120	△1.9	1.0	95.2	1,723	
	12期(2015年4月20日)	9,111	120	0.9	1.0	94.9	1,688	
	13期(2015年5月20日)	9,197	120	2.3	1.0	94.7	1,511	
	14期(2015年6月22日)	9,060	120	△0.2	0.2	95.0	1,286	
	15期(2015年7月21日)	9,105	120	1.8	1.0	95.8	1,107	
	16期(2015年8月20日)	8,412	120	△6.3	1.0	95.0	939	
第4作成期	17期(2015年9月24日)	7,674	120	△7.3	1.0	95.9	808	
	18期(2015年10月20日)	7,954	120	5.2	1.0	95.3	735	
	19期(2015年11月20日)	8,068	90	2.6	1.0	95.2	680	
	20期(2015年12月21日)	7,589	90	△4.8	1.0	95.0	540	
	21期(2016年1月20日)	6,996	90	△6.6	1.0	95.1	457	
	22期(2016年2月22日)	6,731	90	△2.5	1.0	95.3	428	
第5作成期	23期(2016年3月22日)	7,251	90	9.1	1.0	95.9	413	
	24期(2016年4月20日)	7,195	90	0.5	1.0	95.6	399	
	25期(2016年5月20日)	6,819	70	△4.3	1.1	94.8	354	
	26期(2016年6月20日)	6,594	70	△2.3	1.0	94.9	331	
	27期(2016年7月20日)	6,921	70	6.0	0.9	95.1	294	
	28期(2016年8月22日)	6,658	70	△2.8	1.0	95.2	277	
第6作成期	29期(2016年9月20日)	6,589	70	0.0	1.0	95.4	273	
	30期(2016年10月20日)	6,805	70	4.3	0.9	94.2	266	
	31期(2016年11月21日)	6,769	70	0.5	0.9	95.9	250	
	32期(2016年12月20日)	7,291	70	8.7	1.0	95.0	253	
	33期(2017年1月20日)	7,192	70	△0.4	1.0	94.8	236	
	34期(2017年2月20日)	7,186	70	0.9	1.0	95.3	228	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドマルチカレンシーストラテジーファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドマルチカレンシーストラテジーファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■第29期～第34期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第29期	(期 首) 2016年 8月22日	円 6,658	% —	% 1.0	% 95.2	
	8月末	6,714	0.8	1.0	95.2	
	(期 末) 2016年 9月20日	6,659	0.0	1.0	95.4	
第30期	(期 首) 2016年 9月20日	6,589	—	1.0	95.4	
	9月末	6,679	1.4	1.0	95.3	
	(期 末) 2016年10月20日	6,875	4.3	0.9	94.2	
第31期	(期 首) 2016年10月20日	6,805	—	0.9	94.2	
	10月末	6,873	1.0	0.9	95.0	
	(期 末) 2016年11月21日	6,839	0.5	0.9	95.9	
第32期	(期 首) 2016年11月21日	6,769	—	0.9	95.9	
	11月末	6,984	3.2	0.9	95.2	
	(期 末) 2016年12月20日	7,361	8.7	1.0	95.0	
第33期	(期 首) 2016年12月20日	7,291	—	1.0	95.0	
	12月末	7,347	0.8	1.0	95.0	
	(期 末) 2017年 1月20日	7,262	△0.4	1.0	94.8	
第34期	(期 首) 2017年 1月20日	7,192	—	1.0	94.8	
	1月末	7,179	△0.2	1.0	94.9	
	(期 末) 2017年 2月20日	7,256	0.9	1.0	95.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

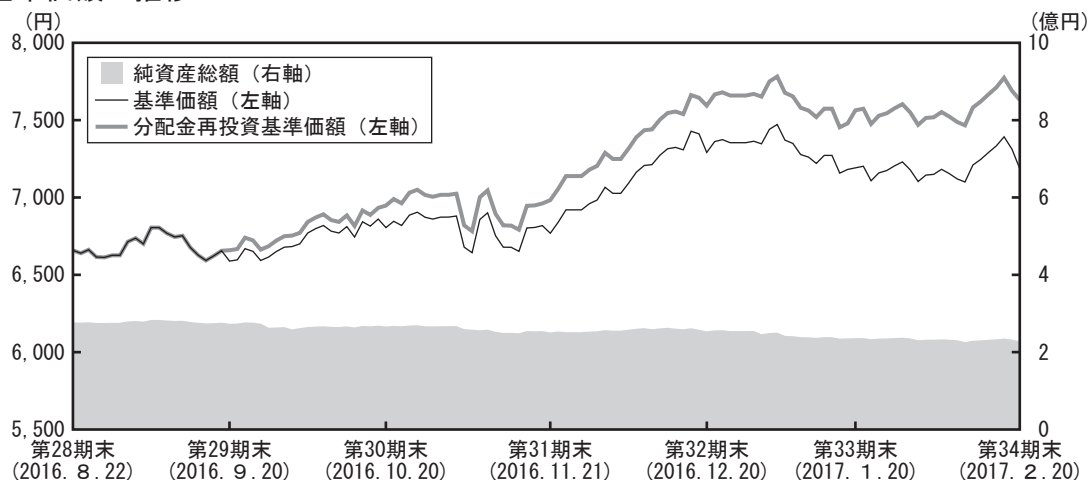
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



第29期首：6,658円

第34期末：7,186円（期中分配金合計420円）

騰落率：14.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年8月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド」において、ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引や為替要因がプラスに寄与したため、分配金再投資基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

### ○ハイ・イールド債券市場

当期のハイ・イールド債券の信用スプレッドは、米国、欧州ともに縮小しました。

期初から10月前半にかけては、FOMC（米公開市場委員会）の参加メンバーによる利上げに前向きな発言や、ドイツの大手銀行の信用懸念報道などが嫌気され、軟調に推移しました。

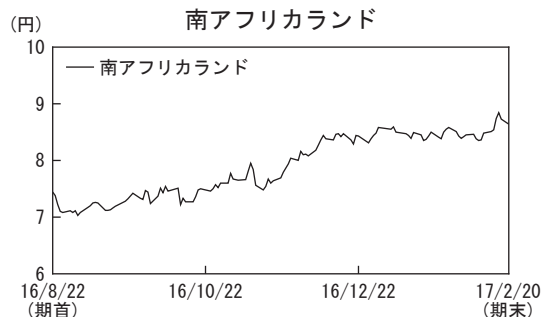
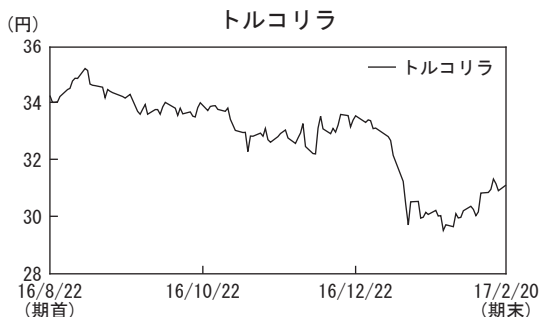
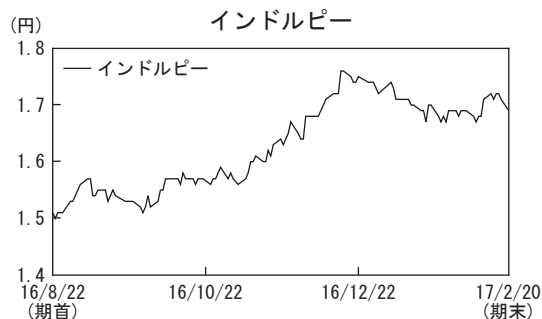
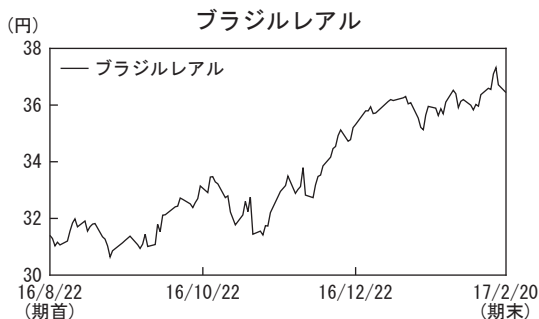
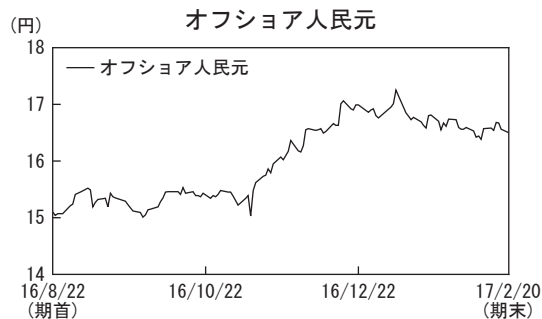
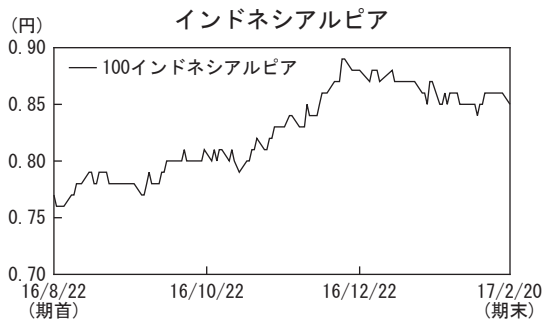
10月後半から11月上旬にかけては、米国大統領選を巡る不透明感や世界的な金利上昇が嫌気され下落しました。しかしその後、トランプ氏が大統領選に勝利すると、景気刺激策や規制緩和といった同氏の掲げる政策が好感され上昇に転じました。

その後も、ECB（欧州中央銀行）による緩和政策の延長や米国の堅調な経済指標に加えて、引き続きトランプ氏の政策期待が好感され、期末まで上昇基調で推移しました。

### ○為替市場

当期の為替市場では、米国金利の上昇を受けて米ドルが買われる展開となる中で、全般的に円安が進みました。トルコリラは、同国の政情不安を受け対円で下落しました。

為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

(注2) 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド」への投資比率を高位に維持しました。期末の組入比率は95.3%でした。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド)

当ファンドは、欧米のハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、フランスの国債を高位に組み入れ、ハイ・イールド・クレジット・インデックスは、北米の組み入れ比率を3分の2程度、欧州の組み入れ比率を3分の1程度としました。

また、ハイ・イールド・クレジット・インデックスを通じた実質投資比率は、純資産に対して90%～119%程度で推移させました。

通貨セレクトコースでは、ブラジルリアル、トルコリラ、インドネシアルピア、インドルピー、オフショア人民元、南アフリカランドをそれぞれ購入しました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略は、期初より20年ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を継続し、9月に解消しました。11月以降は超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計で420円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年8月23日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月20日	2016年10月21日 ～2016年11月21日	2016年11月22日 ～2016年12月20日	2016年12月21日 ～2017年1月20日	2017年1月21日 ～2017年2月20日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.05%	1.02%	1.02%	0.95%	0.96%	0.96%
当期の収益	67	70	69	70	65	67
当期の収益以外	2	—	0	—	4	2
翌期繰越分配対象額	719	721	721	726	723	721

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

### (金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース)

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド」への投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド)

米国におけるトランプ大統領の財政刺激策や保護貿易などの政策の行方に加えて、フランス大統領選や英国のEU(欧州連合)からの離脱問題の行方が市場心理に与える影響が懸念されます。

こうした先行き不透明な市場環境にあるものの、企業のデフォルト率は低水準で推移しており、発行体のバランスシートの健全さから判断すると、現在のハイ・イールド債券市場のスプレッド水準には投資価値があると考えます。引き続き、現状のポートフォリオの維持を基本に、金利変動の影響を抑えながら、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの積み上げを図る方針です。

### (損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。



## ■繰上償還（予定）について

当ファンドにつきまして、繰上償還の実施を予定しております。

### 1. 繰上償還の理由

受益権総口数が信託約款で定める口数（10億口）を下回る状態が継続しております。また、現在、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託（以下「外国投資信託」といいます。）では、目論見書に記載している年間最低報酬額等がかかる状況となっており、当ファンドの純資産総額に対して年率換算で目論見書に記載の信託報酬率を上回っている状況です。

今後、受益権口数の大幅な増加も見込めないため、上記の状態が継続し、当ファンドの商品性の維持が困難であることから、2017年6月16日をもって繰上償還することといたしました。

なお、外国投資信託は、ハイイールド・クレジット・インデックス取引および複数通貨での通貨取引を行っておりますが、純資産総額の水準によっては、取引自体が困難になり、結果として外国投資信託の運用が停止される可能性があります。外国投資信託の運用停止が決定され、存続しないこととなった場合、信託約款に規定のとおり、当ファンドについても書面決議等を行わずに繰上償還となります。

この場合、本書面決議の議決権行使期間中であっても、書面決議手続きを中止し繰上償還となります。また、本書面決議の結果が否決された場合であっても、書面決議等を行わずに繰上償還となります。

### 2. 手続き日程

- |                |            |
|----------------|------------|
| ・受益者の確定        | 2017年4月17日 |
| ・書面による議決権行使の期限 | 2017年5月9日  |
| ・書面による決議の日     | 2017年5月10日 |
| ・繰上償還予定日       | 2017年6月16日 |

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第29期～第34期		項目の概要
	(2016年8月23日～2017年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.581%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,977円です。
（投信会社）	(13)	(0.188)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	41	0.581	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## ■売買及び取引の状況

## ○投資信託証券

(2016年8月23日から2017年2月20日まで)

		第 29 期 ~ 第 34 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES - GLOBAL HIGH YIELD STRATEGY Multi-Currency	千口	千円	千口	千円
		—	—	10,561 ( — )	66,710 ( — )

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年8月23日から2017年2月20日まで)

		第 29 期 ~ 第 34 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円	
	93	130	446	630	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■利害関係人との取引状況 (2016年8月23日から2017年2月20日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第29期～第34期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

## ○投資信託証券 (邦貨建)

(2017年2月20日現在)

銘 柄	期首(第28期末)		第 34 期 末		
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	比 率
UBP OPPORTUNITIES - GLOBAL HIGH YIELD STRATEGY Multi-Currency	千口	千円	千口	千円	%
	43.852	33,292	33,292	217,297	95.3
合 計	口 数	金 額	口 数	金 額	比 率
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<95.2%>	1銘柄<95.3%>	—	—

(注1) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託残高

(2017年2月20日現在)

	期首(第28期末)	第34期	期末
	口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 2,012	千口 1,658	千円 2,311

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第34期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

## ■投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	第34期	期末
	評価額	比率
投資信託証券	千円 217,297	% 94.0
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,311	1.0
コール・ローン等、その他	11,625	5.0
投資信託財産総額	231,234	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月20日現在) (2016年10月20日現在) (2016年11月21日現在) (2016年12月20日現在) (2017年1月20日現在) (2017年2月20日現在)

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
a 資産	277,544,745円	269,375,798円	256,167,898円	264,926,709円	238,704,743円	231,234,497円
コール・ローン等	13,686,842	15,936,760	13,075,789	16,607,259	12,412,068	11,625,830
投資信託証券(評価額)	261,010,020	250,877,503	240,620,978	241,314,711	223,972,024	217,297,471
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	2,847,883	2,561,535	2,471,131	2,594,739	2,320,651	2,311,196
未収入金	—	—	—	4,410,000	—	—
b 負債	3,935,537	2,997,720	5,236,190	11,031,437	2,543,076	3,197,596
未払収益分配金	2,906,727	2,740,300	2,594,844	2,437,736	2,298,573	2,221,254
未払解約金	770,671	—	2,374,467	8,355,192	—	744,864
未払信託報酬	257,672	256,823	266,397	238,077	243,968	231,064
その他未払費用	467	597	482	432	535	414
c 純資産総額(a-b)	273,609,208	266,378,078	250,931,708	253,895,272	236,161,667	228,036,901
元本	415,246,732	391,471,563	370,692,001	348,248,010	328,367,624	317,322,117
次期繰越損益金	△141,637,524	△125,093,485	△119,760,293	△94,352,738	△92,205,957	△89,285,216
d 受益権総口数	415,246,732口	391,471,563口	370,692,001口	348,248,010口	328,367,624口	317,322,117口
1万円当たり基準価額(c/d)	6,589円	6,805円	6,769円	7,291円	7,192円	7,186円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第29期0.6589円、第30期0.6805円、第31期0.6769円、第32期0.7291円、第33期0.7192円、第34期0.7186円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第29期141,637,524円、第30期125,093,485円、第31期119,760,293円、第32期94,352,738円、第33期92,205,957円、第34期89,285,216円

## ■ 損益の状況

自2016年8月23日 自2016年9月21日 自2016年10月21日 自2016年11月22日 自2016年12月21日 自2017年1月21日  
 至2016年9月20日 至2016年10月20日 至2016年11月21日 至2016年12月20日 至2017年1月20日 至2017年2月20日

項 目	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
a 配当等収益	3,061,172円	2,850,391円	2,826,946円	2,597,796円	2,400,678円	2,367,099円
受取配当金	3,061,956	2,851,344	2,827,993	2,598,617	2,401,661	2,367,919
受取利息	—	15	21	6	18	12
支払利息	△ 784	△ 968	△ 1,068	△ 827	△ 1,001	△ 832
b 有価証券売買損益	△ 2,759,874	8,493,063	△ 1,311,277	18,205,880	△ 3,131,240	△ 118,250
売買益	15,628	8,581,135	249,675	19,000,059	140,928	46,058
売買損	△ 2,775,502	△ 88,072	△ 1,560,952	△ 794,179	△ 3,272,168	△ 164,308
c 信託報酬等	△ 258,139	△ 257,486	△ 266,879	△ 238,509	△ 244,563	△ 231,478
d 当期損益金 (a + b + c)	43,159	11,085,968	1,248,790	20,565,167	△ 975,125	2,017,371
e 前期繰越損益金	△138,119,935	△131,454,383	△116,515,393	△110,654,032	△ 87,190,787	△ 87,384,395
f 追加信託差損益金	△ 654,021	△ 1,984,770	△ 1,898,846	△ 1,826,137	△ 1,741,472	△ 1,696,938
(配当等相当額)	( 12,257,850)	( 11,732,123)	( 11,111,969)	( 10,445,114)	( 9,851,988)	( 9,522,750)
(売買損益相当額)	(△ 12,911,871)	(△ 13,716,893)	(△ 13,010,815)	(△ 12,271,251)	(△ 11,593,460)	(△ 11,219,688)
g 合計 (d + e + f)	△138,730,797	△122,353,185	△117,165,449	△ 91,915,002	△ 89,907,384	△ 87,063,962
h 収益分配金	△ 2,906,727	△ 2,740,300	△ 2,594,844	△ 2,437,736	△ 2,298,573	△ 2,221,254
次期繰越損益金 (g + h)	△141,637,524	△125,093,485	△119,760,293	△ 94,352,738	△ 92,205,957	△ 89,285,216
追加信託差損益金	△ 654,021	△ 1,984,770	△ 1,898,846	△ 1,826,137	△ 1,741,472	△ 1,696,938
(配当等相当額)	( 12,257,850)	( 11,732,129)	( 11,111,969)	( 10,445,114)	( 9,851,988)	( 9,522,750)
(売買損益相当額)	(△ 12,911,871)	(△ 13,716,899)	(△ 13,010,815)	(△ 12,271,251)	(△ 11,593,460)	(△ 11,219,688)
分配準備積立金	17,609,306	16,523,390	15,649,894	14,854,776	13,896,966	13,366,203
繰越損益金	△158,592,809	△139,632,105	△133,511,341	△107,381,377	△104,361,451	△100,954,481

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 注記事項（第29期～第34期）

## 第29期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	416,271,716円
期中追加設定元本額	147,497円
期中一部解約元本額	1,172,481円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,804,510円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（12,257,850円）及び分配準備積立金（17,711,523円）を対象収益（32,773,883円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,804,510円、分配準備積立金から102,217円の合計2,906,727円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

## 第30期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	415,246,732円
期中追加設定元本額	4,150,602円
期中一部解約元本額	27,925,771円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,787,175円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（11,732,129円）及び分配準備積立金（16,476,515円）を対象収益（30,995,819円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,740,300円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

## 第31期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	391,471,563円
期中追加設定元本額	64,182円
期中一部解約元本額	20,843,744円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,561,642円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（11,111,969円）及び分配準備積立金（15,683,096円）を対象収益（29,356,707円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,561,642円、分配準備積立金から33,202円の合計2,594,844円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

## 第32期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	370,692,001円
期中追加設定元本額	147,742円
期中一部解約元本額	22,591,733円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,569,425円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（10,445,114円）及び分配準備積立金（14,723,087円）を対象収益（27,737,626円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,437,736円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

## 第33期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	348,248,010円
期中追加設定元本額	78,136円
期中一部解約元本額	19,958,522円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,157,698円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（9,851,988円）及び分配準備積立金（14,037,841円）を対象収益（26,047,527円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,157,698円、分配準備積立金から140,875円の合計2,298,573円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

## 第34期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	328,367,624円
期中追加設定元本額	52,760円
期中一部解約元本額	11,098,267円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,137,111円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（9,522,750円）及び分配準備積立金（13,450,346円）を対象収益（25,110,207円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,137,111円、分配準備積立金から84,143円の合計2,221,254円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

## ■損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

## ○公社債

(2016年8月23日から2017年2月20日まで)

第 29 期			第 34 期		
買 付		額	売 付		額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
370	2年国債	925,129	128	5年国債	1,172,109
128	5年国債	779,225	342	10年国債	975,686
345	10年国債	772,628	365	2年国債	814,865
323	10年国債	601,829	156	20年国債	530,418
35	30年国債	559,445	150	20年国債	430,502
340	10年国債	558,304	334	10年国債	407,835
329	10年国債	465,448	51	30年国債	406,540
334	10年国債	409,459	367	2年国債	402,908
342	10年国債	405,605	329	10年国債	358,941
41	ソフトバンクグループ	402,056	341	10年国債	340,879

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,389,413千円）の内容です。

## (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年2月20日現在)

区 分	第 34 期			期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	2年以上	2年未満
国債証券	千円 8,940,000 (100,000)	千円 9,332,045 (99,652)	% 64.5 (0.7)	% — (—)	% 43.7 (—)	% 13.7 (0.7)	% 7.2 (—)
特殊債証券 (除く金融債証券)	875,140 (875,140)	917,811 (917,811)	6.3 (6.3)	— (—)	6.3 (6.3)	— (—)	— (—)
普通社債証券	4,000,000 (4,000,000)	4,036,095 (4,036,095)	27.9 (27.9)	— (—)	12.6 (12.6)	9.8 (9.8)	5.5 (5.5)
合 計	13,815,140 (4,975,140)	14,285,952 (5,053,560)	98.7 (34.9)	— (—)	62.6 (18.9)	23.4 (10.4)	12.7 (5.5)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年2月20日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	370 2年国債	0.1000	780,000	785,007	2018/11/15
	372 2年国債	0.1000	250,000	251,712	2019/01/15
	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	99,652	2019/06/14
	119 5年国債	0.1000	130,000	130,910	2019/06/20
	123 5年国債	0.1000	110,000	110,882	2020/03/20
	124 5年国債	0.1000	130,000	131,063	2020/06/20
	125 5年国債	0.1000	230,000	231,982	2020/09/20
	128 5年国債	0.1000	1,260,000	1,271,768	2021/06/20
	323 10年国債	0.9000	570,000	599,537	2022/06/20
	328 10年国債	0.6000	310,000	322,269	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	100,000	105,358	2023/06/20
	335 10年国債	0.5000	130,000	134,719	2024/09/20
	340 10年国債	0.4000	280,000	288,243	2025/09/20
	342 10年国債	0.1000	110,000	110,297	2026/03/20
	344 10年国債	0.1000	120,000	120,228	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	770,000	770,746	2026/12/20
国 債 証 券	100 20年国債	2.2000	450,000	550,759	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	120,000	144,129	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	282,911	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	84,192	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	59,443	2031/09/20
	146 20年国債	1.7000	130,000	154,826	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	120,000	138,982	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	90,000	104,181	2034/06/20
	151 20年国債	1.2000	450,000	497,074	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	270,000	297,866	2035/03/20
	154 20年国債	1.2000	70,000	77,018	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	120,000	109,693	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	80,000	77,244	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	10,000	9,817	2036/12/20
	35 30年国債	2.0000	380,000	481,061	2041/09/20
	51 30年国債	0.3000	410,000	349,279	2046/06/20
	52 30年国債	0.5000	80,000	72,188	2046/09/20
	53 30年国債	0.6000	240,000	222,285	2046/12/20
	9 40年国債	0.4000	190,000	154,711	2056/03/20
	種 別 小 計	35銘柄	—	8,940,000	9,332,045
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	37,233	38,212	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	54,360	56,518	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	16,287	16,972	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	21,166	22,455	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	41,736	45,049	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	49,102	52,632	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	48,903	52,194	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	56,262	59,699	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	66,228	69,744	2047/05/10
65 住宅機構RMBS	1.1500	71,235	74,241	2047/10/10	



区分	銘柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	66 住宅機構RMBS	1.1200	70,598	73,450	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	72,664	76,500	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	134,198	139,565	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	135,168	140,574	2048/12/10
種 別 小 計	14銘柄	—	875,140	917,811	—
普 通 社 債 券	41 ソフトバンクグループ	1.4700	400,000	400,138	2017/03/10
	529 東京電力	2.0250	200,000	201,550	2017/07/25
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,927	2017/09/28
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,487	2018/03/07
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,629	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	201,060	2019/08/07
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,682	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,951	2019/10/29
	71 アコム	0.5600	100,000	100,714	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,878	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,876	2021/05/26
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	99,630	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,977	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,555	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,585	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	198,961	2021/09/24
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,800	2022/03/18
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,272	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,507	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,334	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,437	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	103,634	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	102,845	2025/01/30
	496 関西電力	0.9080	100,000	104,252	2025/02/25
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	105,514	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	101,163	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,540	2026/07/09
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	103,130	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	98,712	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,156	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	98,668	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	195,520	—
種 別 小 計	32銘柄	—	4,000,000	4,036,095	—
合 計	81銘柄	—	13,815,140	14,285,952	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ■ 分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1万口当たり分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

## &lt; 分配金をお支払いする場合 &gt;

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

## &lt; 分配金を再投資する場合 &gt;

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

## &lt; 課税上の取扱いについて &gt;

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## <参考情報> 組入れ投資信託証券の内容

### ■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF グローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Global High Yield Multi Currency Strategy Fund)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 残存期間の短いドル建て及びユーロ建ての国債等および2つの指数*を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的とします。</li> <li>※マークイット社が管理・運営する「Markit CDX North America High Yield Indices」「Markit iTraxx Crossover Indices」に投資します。</li> <li>・ 2つの指数は、ハイ・イールド企業群の中で流動性が高い銘柄を投資対象としています。</li> <li>当該2指数を組み合わせ北米2/3 (67%) 程度/欧州1/3 (33%) 程度を基本とし、相場状況に応じて戦略的に配分ウェイトを±20%程度の範囲で調整します。また、当該2指数を通じた実質投資比率も同様に、相場状況に応じて純資産に対して80%~120%の間で戦略的にウェイト調整を行います。</li> <li>・ ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引以外の部分については、主として残存期間の短いドル建ての米国の国債等 (3分の2 (67%) 程度) /ユーロ建ての欧州地域の国債等 (3分の1 (33%) 程度) の投資比率を基本とし、金利変動の影響を抑える運用を行います。また、相場状況に応じて、戦略的に配分比率を±20%程度の範囲で調整します。</li> <li>・ 投資する外国投資信託証券において、複数通貨*を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。</li> <li>※最大6通貨を選定し為替取引を行います。</li> <li>原則として選定候補通貨の流動性・金利状況・ファンダメンタルズ等を総合的に勘案して、通貨選定を行います。</li> <li>なお、通貨構成は必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。</li> <li>上記の選定候補通貨及び通貨構成は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・ 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>・ 流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> </ul>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.58%程度</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBP インベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	ユニオン バンカール プリヴェ ユービービー エスエー

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Global High Yield Multi Currency Strategy Fund」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■ 損益及び純資産変動計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)

(円)

<b>収益</b>		
有価証券利息		9,134,056
銀行利息		22,180
スワップ利息		57,683,928
<b>収益合計</b>		<b>66,840,164</b>
<b>費用</b>		
管理報酬		5,244,488
保管管理報酬		1,203,527
年次税		96,466
一般管理費用		5,760,916
監査報酬		194,627
借入金利息		582,055
弁護士報酬		25,224
取引手数料		1,368,796
その他管理費用		9,805
スワップ利息		416,184
その他費用		359,890
<b>費用合計</b>		<b>15,261,978</b>
<b>投資純損益</b>		<b>51,578,186</b>
実現損益：		
－投資有価証券売却益		1,092,270
－投資有価証券売却損	△	6,060,022
－先物為替取引益		487,758,487
－先物為替取引損	△	618,720,288
－スワップ取引益		503,869,540
－スワップ取引損	△	432,311,379
－その他の外国為替取引益		1,097,514,364
－その他の外国為替取引損	△	963,023,743
<b>実現純損益</b>		<b>121,697,415</b>
未実現損益変動額：		
－投資評価益	△	155,164,723
－投資評価損	△	3,980,364
－先物為替取引評価益	△	24,151,973
－先物為替取引評価損		83,276,843
－スワップ取引評価益	△	121,511,845
－スワップ取引評価損		24,640,359
<b>運用による純資産の変動額</b>	<b>△</b>	<b>75,194,288</b>
分配金	△	237,936,582
追加設定		31,950,000
解約	△	1,023,100,028
<b>純資産の変動額合計</b>	<b>△</b>	<b>1,304,280,898</b>
<b>期首純資産合計</b>		<b>1,799,177,095</b>
<b>期末純資産合計</b>		<b>494,896,197</b>

## ■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2015年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			444,391,595	473,017,077	95.58
<b>債券</b>			<b>444,391,595</b>	<b>473,017,077</b>	<b>95.58</b>
500,000	FRANCE OAT 0.25 13-16 25/11A	EUR	69,509,548	65,704,119	13.28
750,000	FRANCE OAT 1.00 12-18 25/05A	EUR	99,693,751	100,927,956	20.39
800,000	US T-NOTE AH-2017 0.75 14-17 15/01S	USD	81,767,239	96,168,329	19.43
100,000	US TREAS N/B AF-2016 0.875 11-16 31/12S	USD	10,249,387	12,038,427	2.43
850,000	US TREASURY NOTE 0.875 14-17 15/04S	USD	87,065,238	102,246,749	20.67
800,000	US TREASURY NOTE 1.00 15-18 15/03S	USD	96,106,432	95,931,497	19.38
有価証券ポートフォリオ合計			444,391,595	473,017,077	95.58
銀行預金				26,150,736	5.28
その他純資産／(負債)				-4,271,616	-0.86
合計				494,896,197	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

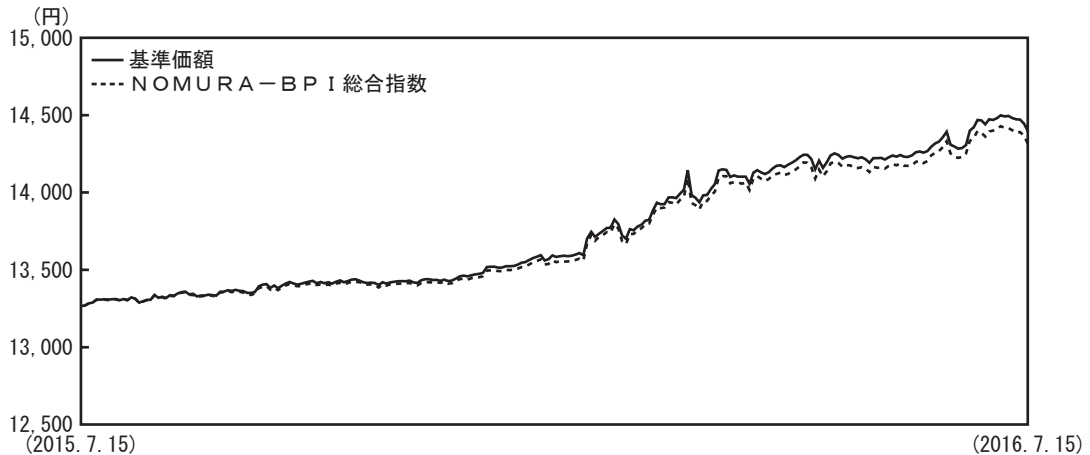
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7 月15日	円 13,265	% —	362.40	% —	% 98.5
7 月 末	13,311	0.3	363.58	0.3	98.9
8 月 末	13,334	0.5	364.20	0.5	97.5
9 月 末	13,381	0.9	365.24	0.8	99.1
10 月 末	13,430	1.2	366.65	1.2	99.0
11 月 末	13,434	1.3	366.58	1.2	98.8
12 月 末	13,525	2.0	368.88	1.8	98.3
2016年 1 月 末	13,703	3.3	373.52	3.1	97.4
2 月 末	13,925	5.0	379.83	4.8	98.2
3 月 末	14,056	6.0	382.91	5.7	96.1
4 月 末	14,195	7.0	386.25	6.6	97.1
5 月 末	14,242	7.4	387.60	7.0	98.0
6 月 末	14,441	8.9	392.36	8.3	99.3
(期 末) 2016年 7 月15日	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：13,265円  
 期末：14,398円  
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。



## ■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項	目	
そ の 他 費 用		0円
(そ の 他)		(0)
合	計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 ( )
	特 殊 債 券	370,143	641,588 ( 169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 ( 400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金額	銘	柄 金額
		千円	
340	10年国債	340	10年国債
	1,819,952		1,846,843
365	2年国債	339	10年国債
	1,702,148		1,784,654
341	10年国債	354	2年国債
	1,504,707		1,503,755
354	2年国債	128	5年国債
	1,502,759		1,434,519
128	5年国債	155	20年国債
	1,437,311		1,119,728
156	20年国債	337	10年国債
	1,210,536		1,052,444
342	10年国債	357	2年国債
	1,141,250		1,043,639
155	20年国債	341	10年国債
	1,103,514		861,768
157	20年国債	47	30年国債
	1,054,861		807,222
357	2年国債	353	2年国債
	1,042,293		752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

**(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）**

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

**(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）**

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。